



2025年3月期 第2四半期決算説明資料

2024年11月19日

株式会社 上組

Kamigumi Co.,Ltd. All Rights Reserved.

株式会社 上組 2025年3月期第2四半期決算説明資料

1. **2025年3月期第2四半期決算実績** P. 3
 2. **2025年3月期業績予想（修正）** P. 10
 3. **中期経営計画の進捗** P. 12
 4. **補足情報** P. 23
-

01 2025年3月期第2四半期期決算実績

(百万円)

	2024年3月期 第2四半期	構成比 (%)	2025年3月期 第2四半期	構成比 (%)	増減率 (%)	進捗率 (%) 修正予想比
営業収益	134,502	100.0	<u>137,656</u>	<u>100.0</u>	2.3	50.2
営業原価	108,810	80.9	109,873	79.8	1.0	—
販売費及び 一般管理費	10,257	7.6	10,907	7.9	6.3	—
営業利益	15,433	11.5	<u>16,875</u>	<u>12.3</u>	9.3	53.9
経常利益	17,440	13.0	<u>18,690</u>	<u>13.6</u>	7.2	54.7
親会社株主に帰属 する中間純利益	12,617	9.4	<u>13,519</u>	<u>9.8</u>	7.2	54.0

営業収益

穀物、飼料及び青果物の
取扱いが持ち直し
前年同期比2.3%増収

営業利益

収益構成の変化と
適正単価收受により
前年同期比9.3%増益

経常利益

受取配当金が減少し、
前年同期比7.2%増益に
留まる

親会社株主に帰属する 中間純利益

前年同期比7.2%増益

(百万円)

	2025年3月期 (期初2Q予想)	構成比 (%)	2025年3月期 第2四半期	構成比 (%)	増減率 (%)
営業収益	135,000	100.0	<u>137,656</u>	<u>100.0</u>	2.0
営業利益	14,900	11.0	<u>16,875</u>	<u>12.3</u>	13.3
経常利益	16,100	11.9	<u>18,690</u>	<u>13.6</u>	16.1
親会社株主に帰属 する中間純利益	12,000	8.9	<u>13,519</u>	<u>9.8</u>	12.7

主な要因

収益面：穀物、飼料及び青果物の取扱いが上振れ

利益面：想定コストの下振れ、下期への後ずれ

持分法投資損益の予想比上振れ

(百万円)

	2024年3月期 第2四半期	構成比 (%)	2025年3月期 第2四半期	構成比 (%)	増減率 (%)
営業収益	134,502	100.0	<u>137,656</u>	<u>100.0</u>	2.3
物流事業	116,707	86.8	<u>119,781</u>	<u>87.0</u>	2.6
その他事業	18,976	14.1	<u>19,476</u>	<u>14.2</u>	2.6
調整額	△1,181	△0.9	<u>△1,600</u>	<u>△1.2</u>	-

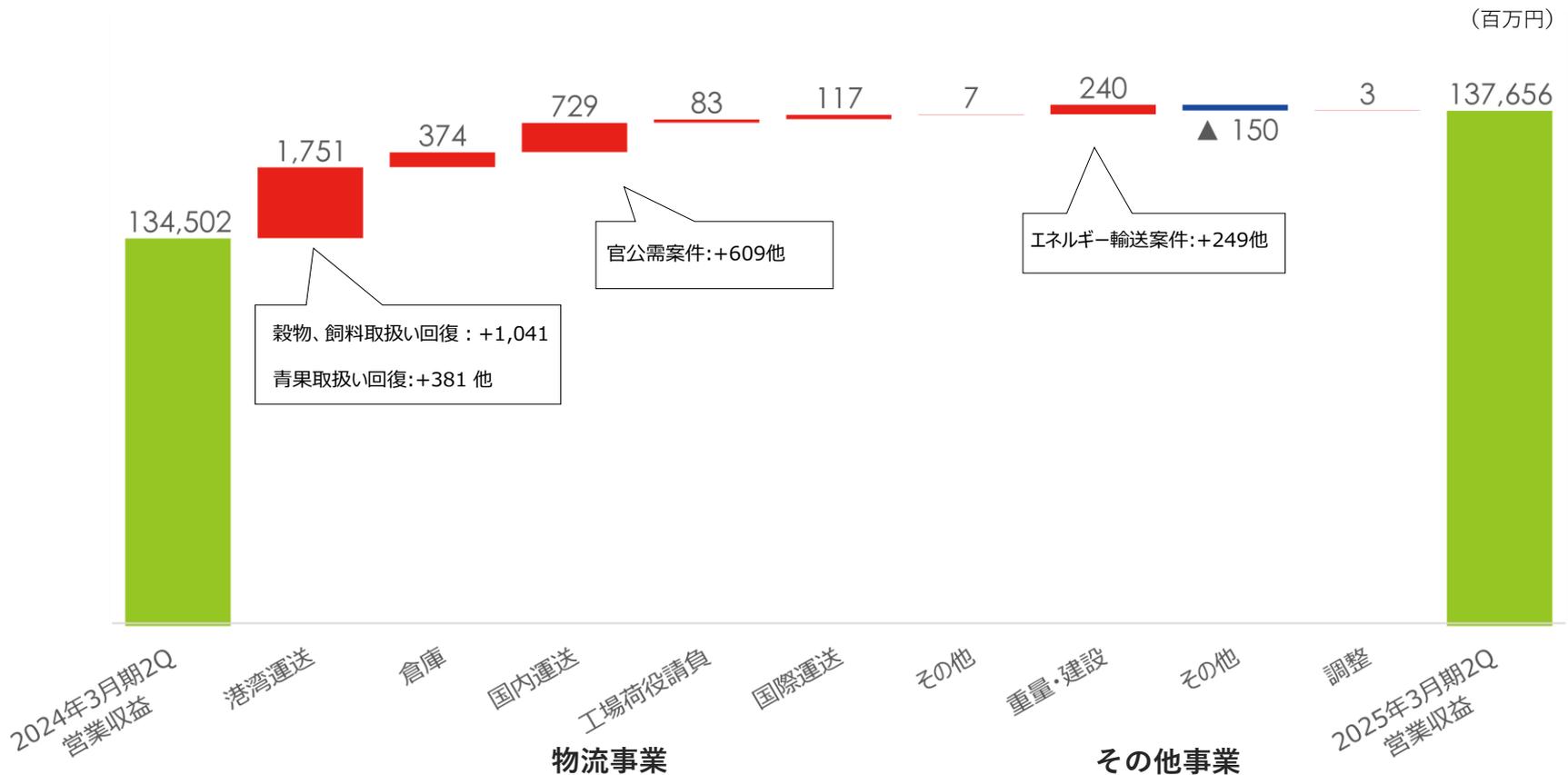
【物流事業】

穀物、飼料及び青果物の取扱いが持ち直し
2.6%増収

【その他事業】

前期好調であった鋼材の販売が反動減の一方、
重量・建設や新車整備が堅調に推移し2.6%増収

- ・ 物流事業 : 穀物、飼料及び青果物の取扱いが回復
- ・ その他事業 : 重量・建設が堅調に推移



(百万円)

	2024年3月期 第2四半期	構成比 (%)	2025年3月期 第2四半期	構成比 (%)	増減率 (%)
営業利益	15,433	100.0	<u>16,875</u>	<u>100.0</u>	9.3
物流事業	13,484	87.4	<u>14,437</u>	<u>85.6</u>	7.1
その他事業	1,940	12.6	<u>2,432</u>	<u>14.4</u>	25.3
調整額	9	0.0	<u>6</u>	<u>0.1</u>	-

【物流事業】

収益構成の変化と適正単価收受の取組みにより
利益率の改善が進み7.1%増益

【その他事業】

重量・建設の利益率改善、新車整備の取扱い増から
25.3%増益

配当 連結配当性向40%を目安（表中、『*』項目は予想値）

2025年3月期年間配当金（円）				
基準日	第2四半期	期末*	合計*	配当性向*
配当額	50.0	50.0	100.0	41.7%

自己株式の取得

取得日	取得する株式の総数	取得価格
2024年11月14日～ 2025年2月14日	<u>5,400千株（上限）</u>	<u>17,000百万円（上限）</u>

02

2025年3月期業績予想（修正）

(百万円)

	2025年3月期 (前回)	構成比 (%)	2025年3月期 (今回)	構成比 (%)	増減率 (%)
営業収益	271,000	100.0	<u>274,000</u>	<u>100.0</u>	1.1
営業利益	30,000	11.1	<u>31,300</u>	<u>11.4</u>	4.3
経常利益	32,700	12.1	<u>34,200</u>	<u>12.5</u>	4.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	24,500	9.0	<u>25,000</u>	<u>9.1</u>	2.0

主な要因

収益面：適正単価収受の取組みによる増収

利益面：外注費の上昇

設備投資の後ずれ

03

中期経営計画の進捗

- 2023年5月に最終年度を25/3期とする3カ年の修正・中期経営計画を開始
- 財務レバレッジの活用、投資の拡大、利益還元の積極化への取組みを実施

Point.1 業績目標の進捗

(億円)

指標	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 見通し	25/3期 目標
営業収益	2,741	2,667	2,740	3,100
営業利益	315	305	313	330
経常利益	350	341	342	350

Point.2 経営指標の進捗

指標	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 見通し	25/3期 目標
資本効率 ROE	6.7%	6.6%	6.5%	6.5%以上
財務健全性 自己資本比率	81.4%	79.7%	80.3%	80.0%以下

Point.3 利益還元の進捗

指標	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 見通し	25/3期 目標
配当 連結配当性向	40.8%	42.9%	41.7%	40.0%
自己株式 自己株式取得累計額	総額 122 億円	総額 240 億円	総額 410 億円	総額 300 億円
総還元性向	90.3%	89.3%	109.5%	90.0%

1. 基幹事業の強化

- コンテナターミナルの競争力強化（DX化、規模拡大、荷役設備の機能強化）
- 青果流通加工業務の需要拡大への対応
- 自動車関連取扱い強化
- サイロ貨物、定温・冷凍冷蔵貨物への注力

2. 海外事業の収益性強化

- 「選択と集中」による投資地域・投資事業の選別

アジア地域

- 物流施設投資やインフラ整備関連事業の強化、コンテナターミナルへの出資参画

北・中米地域

- 自動車産業向けサービス拡充

3. 新規事業の開拓

- 新エネルギー関連物流への注力（洋上風力発電・バイオマス発電等）
- サプライチェーン・マネジメント（SCM）業務の拡大
- 系統用蓄電池事業への参入（2026年2月 竣工予定）

4. 人材確保・育成強化

- 人材の確保と定着、中核人材の育成強化を目指し、2023年4月より等級・評価・報酬制度などを全面的に刷新した、新人事制度を導入

新・人事制度の概要

- 等級・評価・報酬制度の刷新
- 社員の長期的なキャリアパス実現のサポート体制整備
- 専門職掌を新設、高度な専門性を有する外部人材の登用を促進
- 階層に応じた教育研修機会の拡充（マネジメント、評価者教育）

5. DXによる事業の強化

- DXを通じた企業文化の改革と競争力の向上を目標に「DX推進室」を発足

取組みの概要

- 荷役機械の性能向上による事業強化
- 物流のデジタル化によるCS（顧客満足度）向上
- 既存施設のデジタル制御システムの運用開始、予約システム導入等の効率化
- DX課題への取組み（CRM/SFA、RPAの活用・導入）

- 財務レバレッジ活用のため、銀行借入にて外部負債300億円を調達済
- 投資は720億円のうち451億円実施
- 下期に自己株式170億円（540万株相当）を取得予定

キャッシュアロケーション

23/3期～24/9期までの累積実績（計画期間：23/3期～25/3期）

IN

財務CF：負債調達によるレバレッジ活用

- 銀行借入金 300 億円

／ 300億円規模

営業CF：重点戦略の遂行による収益力強化

- 780 億円

／ 約1,000億円

OUT

投資CF：投資の拡大

- 成長投資 280 億円 / 545億円
- 維持更新投資 33 億円 / 55億円
- 戦略投資 137 億円 / 120億円

451億円 / 約720億円

利益還元：利益還元の充実

- 配当 205 億円 / 約280億円(予定)
- 自己株式取得 240 億円 / 300億円規模

445 億円 / 約580億円



- 物流センターの新棟建設、冷蔵倉庫建替え、定温設備改修工事、サイロ更新及び機能強化工事
- 国内重量物輸送企業（株式会社ライト建設）の全株式取得、海外ターミナル(インドネシア・パティンバン港)出資、国内投資ファンド(TB投資有限責任組合)への出資
- 国際フォワーダー企業の持株会社株式一部取得を予定（2025年4月）

23/3期～24/9期までの累積実績（計画期間：23/3期～25/3期）

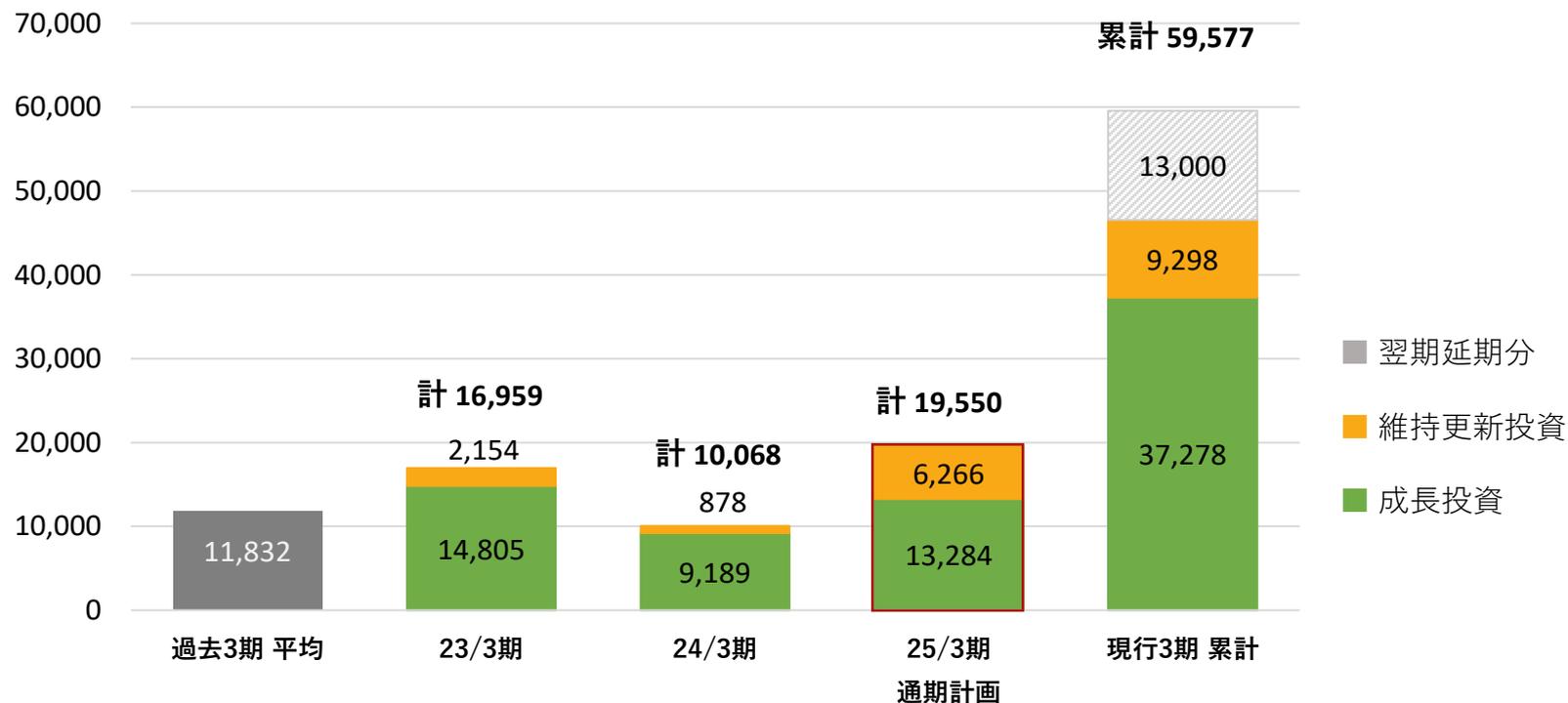
投資総額（累計） 451億円 / 720億円	成長投資	投資額 280億円 / 545億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 国内物流センター新棟建設、定温化工事 ■ 穀物・飼料サイロ改修及び機能強化 ■ 荷役機器、荷役作業用車両購入 ■ 木質バイオマス用コンテナ及び管理システム導入
	維持更新投資	投資額 33億円 / 55億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 既存物流施設の維持更新 ■ 荷役設備機器の維持更新
	戦略投資	投資額 137億円 / 120億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 貿易プラットフォーム出資 ■ AZ-COM丸和ホールディングス株式会社との資本業務提携 ■ 国内重量物輸送企業の買収 ■ 国内投資ファンドへの出資 ■ 海外ターミナル（インドネシア）への出資

- 新規の大型倉庫建設等の複数案件で遅延、期間内の竣工に間に合わず約130億円下振れの見通し
- 24/9期は、物流用地の取得、新規物流センターの着工、サイロ設備の機能強化
- ハードル・レート等も考慮し、成長に資する投資機会獲得に注力

23/3期～25/3期 投資計画

(戦略投資を除く)

(百万円)



- 川崎汽船株式会社の連結子会社「ケイラインロジスティックス株式会社」の持株会社である「KLKGロジスティックスホールディングス株式会社」の株式譲渡契約を締結（譲渡割合：47%／譲渡実行日：2025年4月1日）
- グローバルネットワークを活用した国内外でのコントラクトロジスティックスの機能強化、海外ビジネスの創出と効率化をめざす

上組が期待する事業シナジー

フォワーディング機能



- ✓ 海上・航空のフォワーディング機能強化
- ✓ 貨物量増加によるコスト競争力の実現
- ✓ 緊急対応力の強化による安定したSCの構築



グローバルネットワーク



- ✓ アジア、北米での強固なグローバルネットワーク構築
- ✓ 現地商流への参入
- ✓ 海外拠点の統合によるコストと機能の効率化



コントラクトロジスティックス

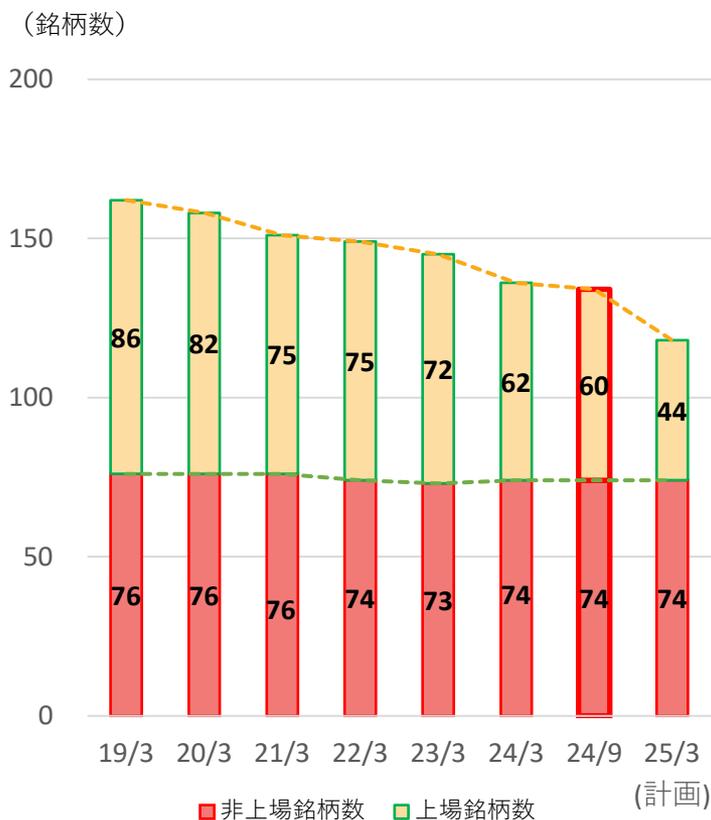


- ✓ 国内外での物流機能向上によるコントラクトロジスティックス提案力の強化
- ✓ 混載・梱包等も対応可能な付加価値創出

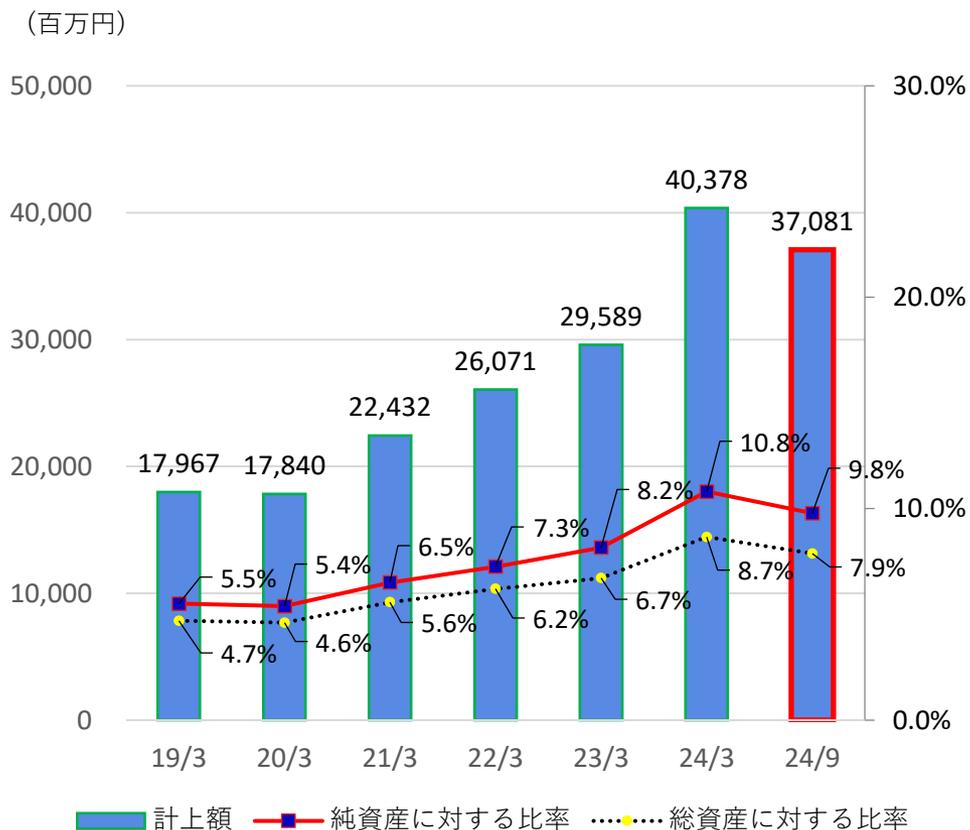
政策保有株式の推移

■ 中計期間中に保有上場銘柄の3分の1程度を売却予定（22/3期比）

銘柄数の推移



貸借対照表 計上額の推移



- ESG評価機関（FTSE）から高評価を獲得、上位インデックス構成銘柄に初選定
 - FTSEスコアが1.7から3.3に上昇。「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE 4Good Index Series」構成銘柄へ採用（「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は2024年1月から構成銘柄へ継続採用）
- サステナビリティ委員会の承認を得て、マテリアリティ見直しに着手
 - 次期中期経営計画と連動したマテリアリティへの見直しに着手。但し、現行マテリアリティへの取組みは継続
 - 今般のマテリアリティ見直しにおいては「特定プロセス」にも重きを置いた開示を行う予定

社外からの評価



FTSE4Good
(2024年7月～)



FTSE Blossom Japan Index
(2024年7月～)

サステナビリティへの取組み（25/3期上期）

E 環境	GHG排出量削減目標に向けた設備関連支出計画（29/3期までに計約40億）の策定、推進 →（対象設備） 倉庫照明のLED化、倉庫への太陽光発電設備設置、ディーゼルフォークリフトのバッテリー化 環境課題への取組み着手 → SCOPE3算定、TCFD情報開示の拡充、CDP評価向上 GXリーグへの参画 → 経産省が主導するGX（グリーントランスフォーメーション）リーグに参画
S 社会	人権DDに着手 → 人権リスクの評価・特定完了（今後、救済メカニズム・教育プログラムに着手） 従業員エンゲージメントサーベイ（以下、ES）の実施 → 測定・分析結果を公表 女性活躍推進のためのWG始動 → 初年度は現状の把握・分析に取り組む（目的：キャリア支援、コミュニティ醸成、課題の抽出） マテリアリティKPIを追加・上方修正 →（追加・修正KPI）女性総合職比率、女性役職者比率（管理職除く）、男性の育休取得率
G ガバナンス	サステナビリティ委員会を2回開催(5月、7月) →（主な議題）GHG排出抑制に向けた設備関連支出計画、マテリアリティKPIの一部修正 次期中期経営計画と連動したマテリアリティに向けた見直しに着手 → 長期的なリスク/機会を分析し、経営戦略との連動を図る 「サステナビリティレポート」の項目拡充と英文同時リリース → マテリアリティ実績(24/3期)、サステナビリティ推進体制、人権DD、ES分析結果 等の掲載

尚、詳細については「サステナビリティレポート2024」を御参照ください。

現行中計の認識

- 資本政策の変更については、市場より一定の評価を受けたと認識
- 業績目標、投資計画ともに未達の見込み。特にトップラインの成長力に課題

次期中計の検討骨子

「成長ストーリー」の提示

- 企業としての社会的な存在意義や目的・志を「パーパス」として策定
- 2035年の目指す企業像実現に向け、課題の明確化と解決への基本方針を設定
- 経営基盤（DX・人材・事業ポートフォリオ・サステナ経営）の高度化に向けた施策策定

次期中計期間内に取り組む内容

「拠点別」縦軸構造の改革

- 事業ポートフォリオの再定義
- 拠点ごとの「縦軸」に、事業別の「横軸」を通した組織構造への転換
- 「資本コストと株価を意識した経営」の高度化に向けた、経営基盤の整備

04

補足情報

(百万円)

	2024年3月期第2四半期		2025年3月期第2四半期		前期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	134,502	100.0	137,656	100.0	3,154	2.3
営業原価	108,810	80.9	109,873	79.8	1,063	1.0
営業総利益	25,691	19.1	27,783	20.2	2,091	8.1
販売費及び一般管理費	10,257	7.6	10,907	7.9	649	6.3
営業利益	15,433	11.5	16,875	12.3	1,441	9.3
営業外収益	2,053	1.5	1,883	1.4	△170	△8.3
営業外費用	47	0.0	69	0.1	22	46.7
経常利益	17,440	13.0	18,690	13.6	1,249	7.2
特別利益	613	0.5	610	0.4	△2	△0.4
特別損失	43	0.0	55	0.0	11	27.1
税金等調整前中間純利益	18,010	13.4	19,245	14.0	1,235	6.9
法人税等	5,397	4.0	5,704	4.1	307	5.7
中間純利益	12,612	9.4	13,540	9.8	928	7.4
非支配株主に帰属する中間純利益	△4	△0.0	21	0.0	25	-
親会社株主に帰属する中間純利益	12,617	9.4	13,519	9.8	902	7.2

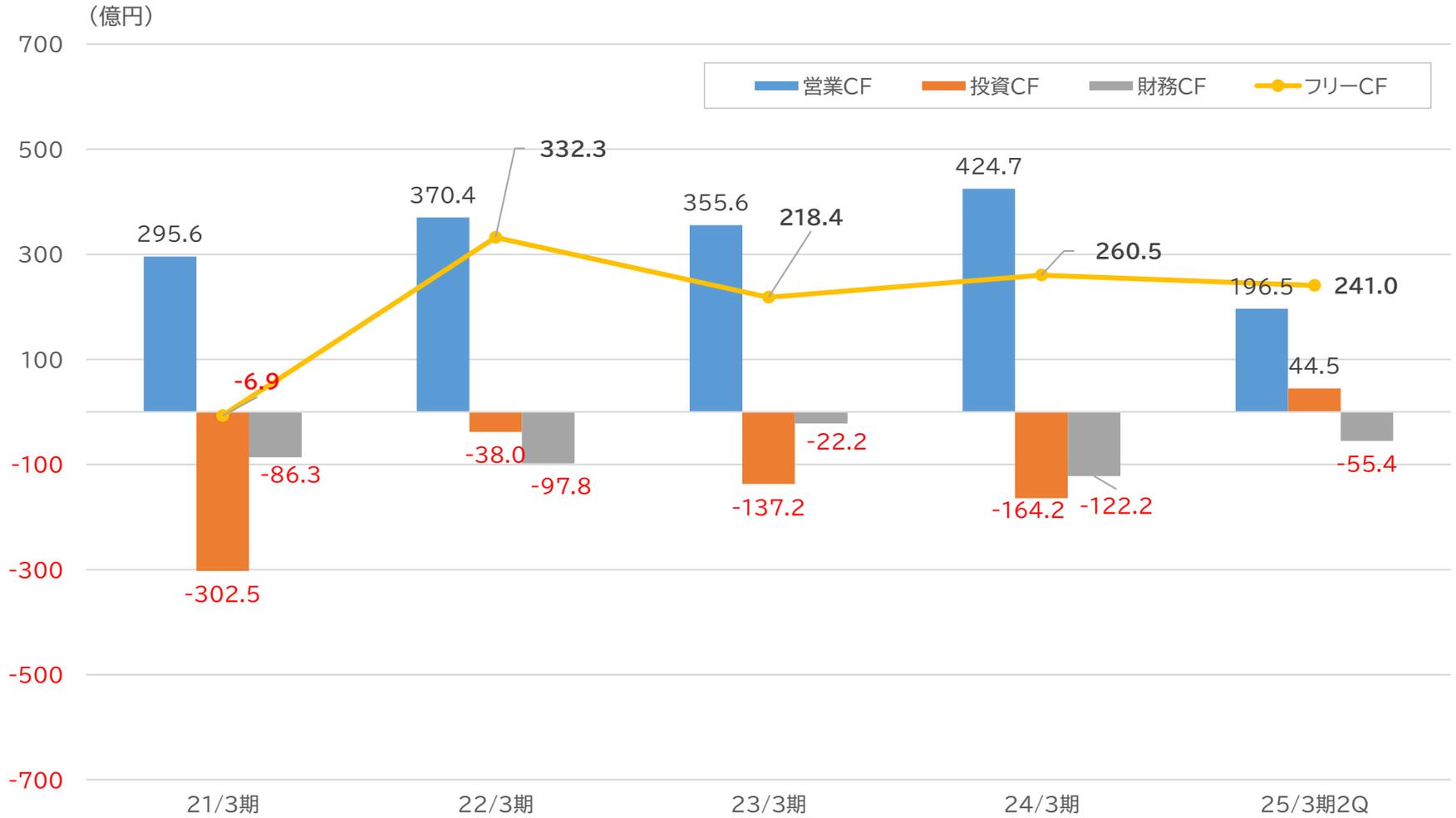
(百万円)

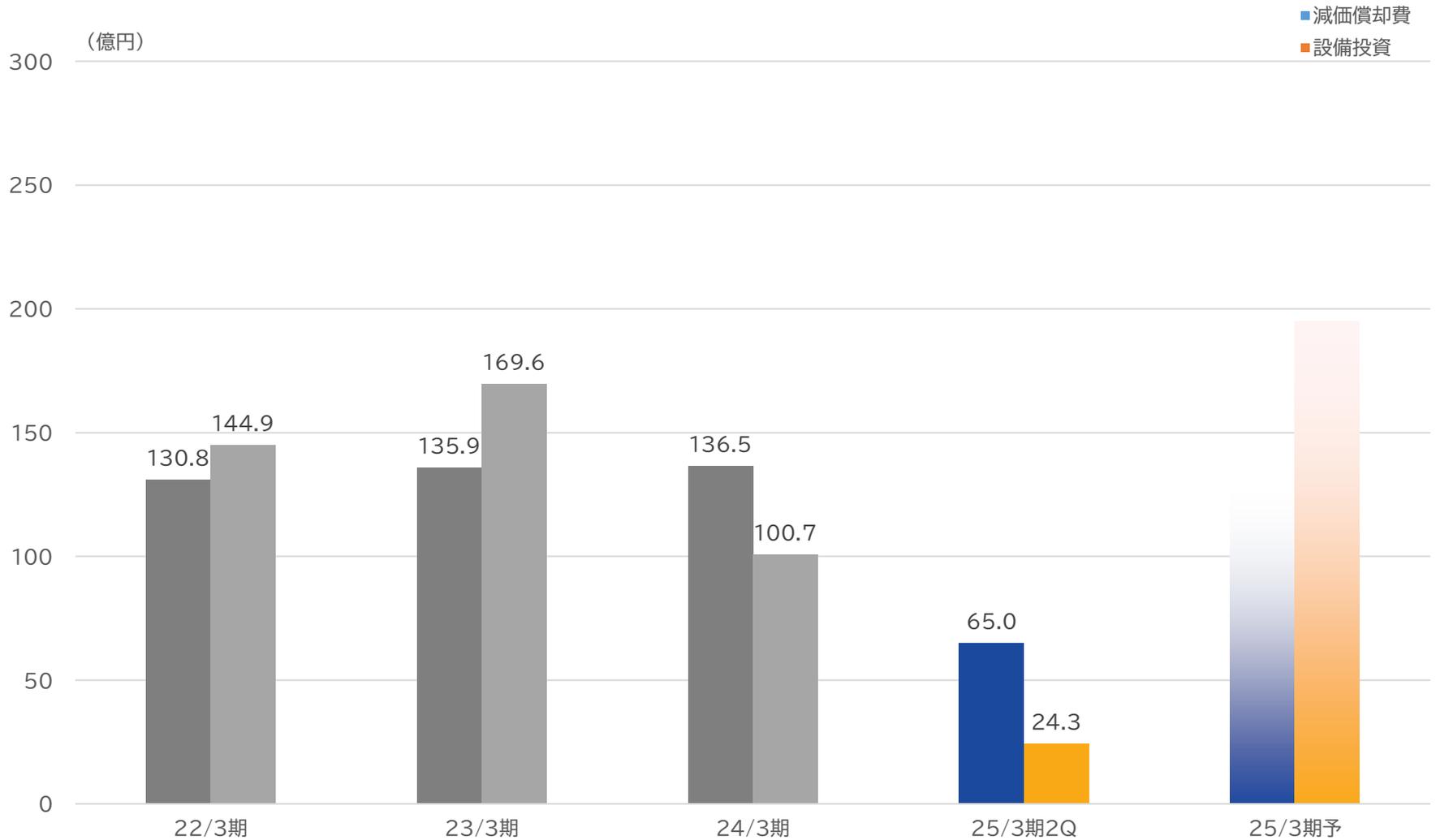
	2024年3月期 第2四半期		2025年3月期 第2四半期		前期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	119,774	100.0	123,629	100.0	3,854	3.2
外注費	69,673	58.2	71,772	58.1	2,099	3.0
労務費	9,695	8.1	9,861	8.0	165	1.7
経費						
減価償却費	5,880	4.9	5,561	4.5	△318	△5.4
施設使用料	4,492	3.8	4,541	3.7	49	1.1
その他	6,341	5.3	6,524	5.3	183	2.9
(電力燃料費)	(2,160)	(1.8)	(2,180)	(1.8)	(20)	(0.9)
営業総利益	23,691	19.8	25,367	20.5	1,675	7.1

	2024年3月期	2025年3月期 第2四半期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	143,101	154,556	11,455	8.0
固定資産合計	340,819	334,951	△5,867	△1.7
有形固定資産合計	223,978	221,927	△2,050	△0.9
無形固定資産合計	6,774	6,586	△187	△2.8
投資その他資産合計	110,066	106,437	△3,629	△3.3
資産合計	483,921	489,508	5,587	1.2
負債の部				
流動負債	44,957	45,312	355	0.8
固定負債	51,672	51,129	△543	△1.1
負債合計	96,630	96,442	△188	△0.2
純資産の部				
株主資本合計	361,153	368,884	7,730	2.1
その他の包括利益 累計額合計	24,513	22,544	△1,968	△8.0
非支配株主持分	1,624	1,637	13	0.9
純資産合計	387,290	393,066	5,775	1.5
負債純資産合計	483,921	489,508	5,587	1.2

(百万円)

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減額 (前期比)
営業活動による キャッシュフロー	19,518	19,649	131
投資活動による キャッシュフロー (固定資産取得による支出)	△14,320	4,452	18,772
	△4,099	△6,153	△2,054
フリーキャッシュフロー	5,198	24,102	18,903
財務活動による キャッシュフロー	△16,709	△5,535	11,173
換算差額	160	337	177
期中増減	△11,351	18,904	30,255
期首残高	66,147	80,098	13,950
期末残高	54,796	99,002	44,206





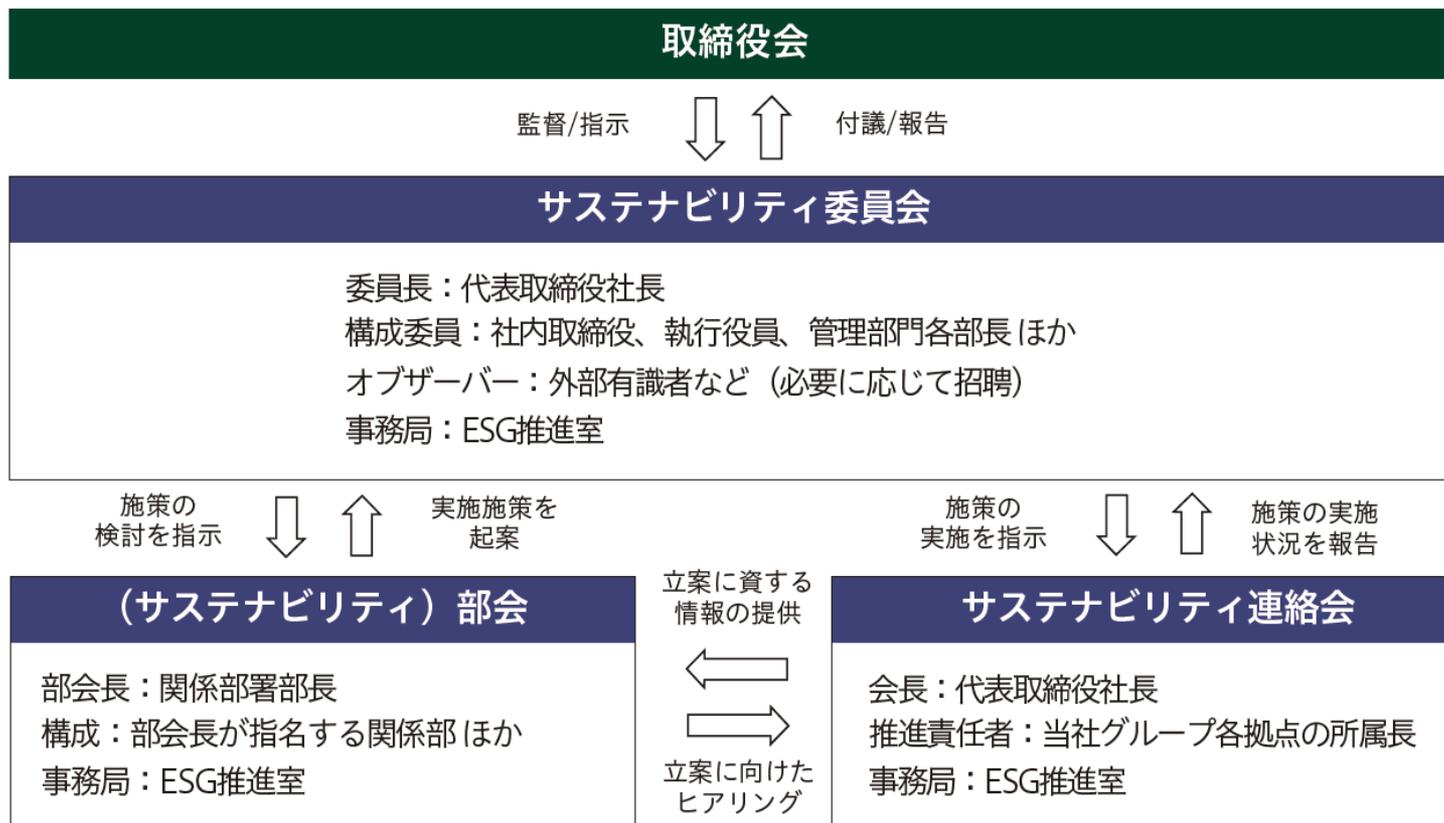
(TEU)

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率(%)
東京港	207,699	208,556	857	0.4
横浜港	111,072	102,177	△8,895	△8.0
名古屋港	368,026	405,510	37,484	10.2
大阪港	171,463	143,035	△28,428	△16.6
神戸港	233,427	238,617	5,190	2.2
博多港	48,364	43,335	△5,029	△10.4
その他の港	60,934	66,270	5,336	8.8
合計	1,200,985	1,207,500	6,515	0.5

サステナビリティ推進体制の構築

ポイント

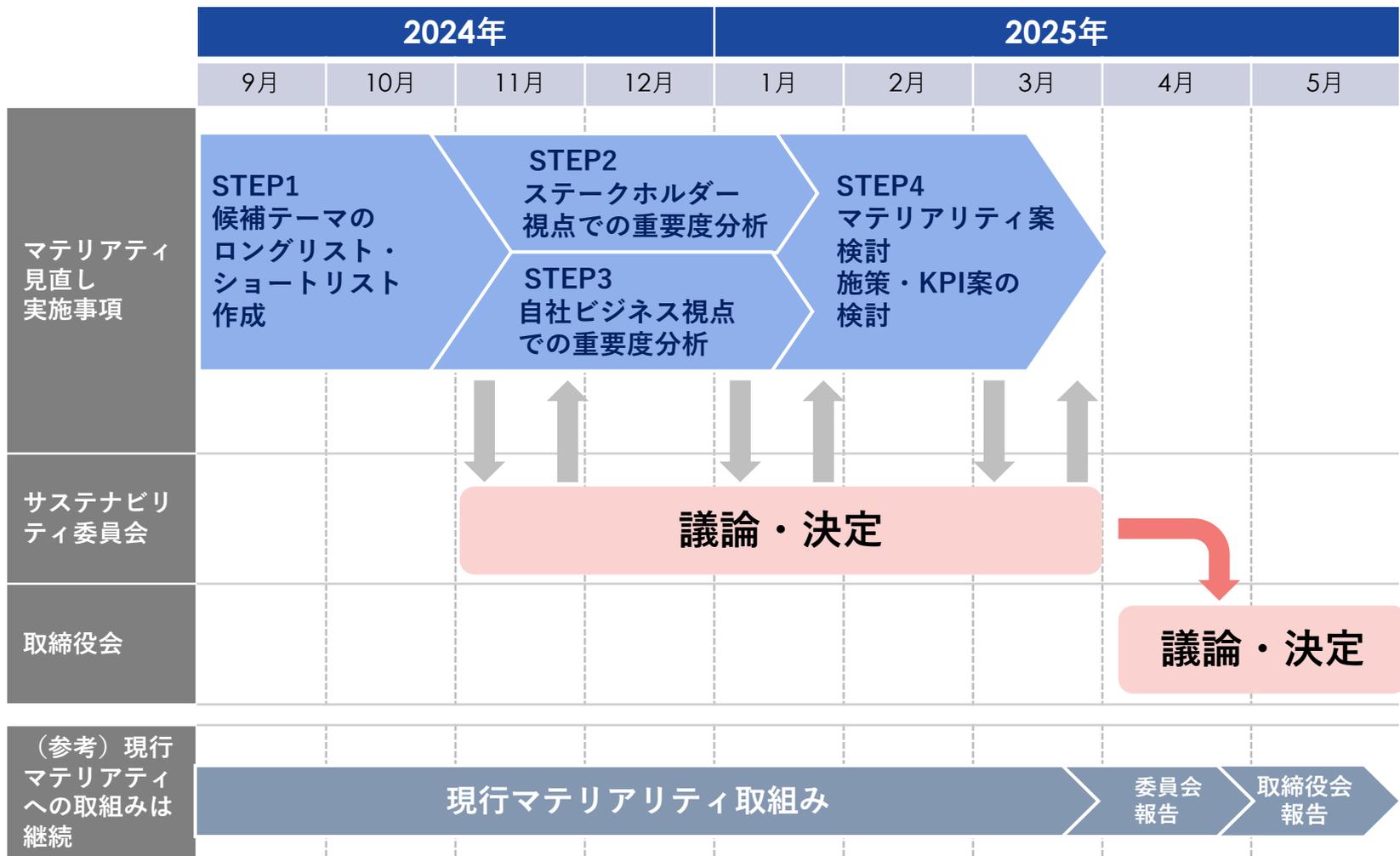
- ① 3つの会（委員会、部会、連絡会）を骨格とした推進体制とする
- ② 「委員会」は業務執行機関と位置づけ、取締役会の監督・指示を受ける
- ③ 連絡会を活用し、推進責任者を介して委員会と組織の末端を連動させる



（推進体制図：「サステナビリティレポート2024」より転載）

マテリアリティ見直し・対外開示プロセス（スケジュール予定）

・次期中計策定にあわせ、2025年5月までに経営戦略と連動したマテリアリティの見直しを実施



開示・変更

採用ESGインデックス・参加イニシアチブ

GPIF採用指数（国内株式インデックス）

◆ FTSE Blossom Japan Index
New (2024年7月～)



FTSE Blossom Japan Index

◆ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
 (2024年1月～)



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

◆ MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
New (2024年6月～)

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
 ESGセレクト・リーダーズ指数

◆ Morningstar 日本株 GenDi J
 (2023年3月～)



◆ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
 (2019年3月～)



グローバルインデックス

◆ FTSE4Good Index Series
New (2024年7月～)



FTSE4Good

参加イニシアチブ

◆ みなとSDGs※
 パートナー登録
 (2022年9月～)



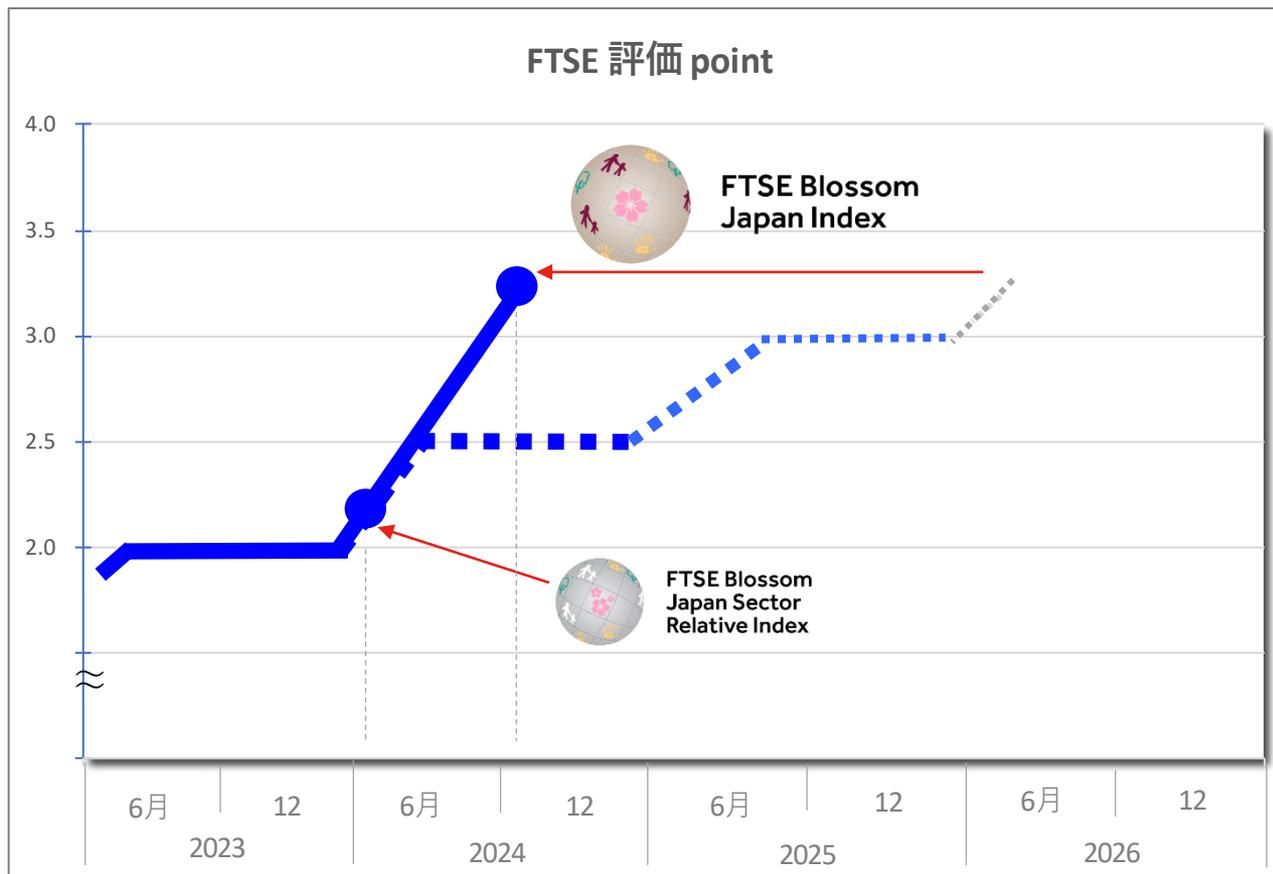
※国土交通省が主導する
 港湾関係企業を対象とした
 認証制度

◆ GXリーグに参画
New (2024年上期)



ESG評価機関 (FTSE)取組結果

- 外部評価機関による評価向上、ESG構成銘柄採用 目標達成
 - ・ 2024年1月 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 銘柄選定 (継続)
 - ・ 2024年7月 FTSE Blossom Japan Index 銘柄選定





◆ FTSE4Good Index Series

FTSE4Good

- 目標としていた左記、国内株式インデックスに加え、グローバルインデックスへも銘柄選定 (2024年7月)

GHG排出抑制を企図した当面の設備関連支出予定額（2024年5月時点）

- ・ 既存施設向け当該関連支出額は総額約40億円（うち投資30億円）
- ・ 今後の新規設備導入に伴う支出は含まず
- ・ 当該関連投資に伴う減価償却費は28/3期をピークに減少見込み
- ・ 排出量削減目標達成に向け別途各種「環境価値」購入を検討する方向

（単位：百万円）

			25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	合計
設備関連支出予定額	計	投資	720	670	610	570	370	2,940
		CO	200	310	370	420	400	1,700
		DE						
	経費	320	150	320	200	80	1,070	
太陽光パネル設置	投資	CO	490	450	410	390	200	1,940
		DE	80	140	190	220	220	850
		経費	0	0	0	0	0	0
LED照明化	投資	CO	0	0	0	0	0	0
		DE	0	0	0	0	0	0
		経費	320	150	320	200	80	1,070
フォークリフトバッテリー化	投資	CO	240	220	200	180	160	1,000
		DE	120	170	180	200	180	850
		経費	0	0	0	0	0	0

※CO：Cash Out（キャッシュアウト）

※DE：Depreciation（減価償却費）



当資料は、あくまで上組をより理解して頂くためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

また、当資料の将来の計画や予測数値などは、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更することがありますのでご承知おきください。